

## 52. 勤労者世帯の実収入

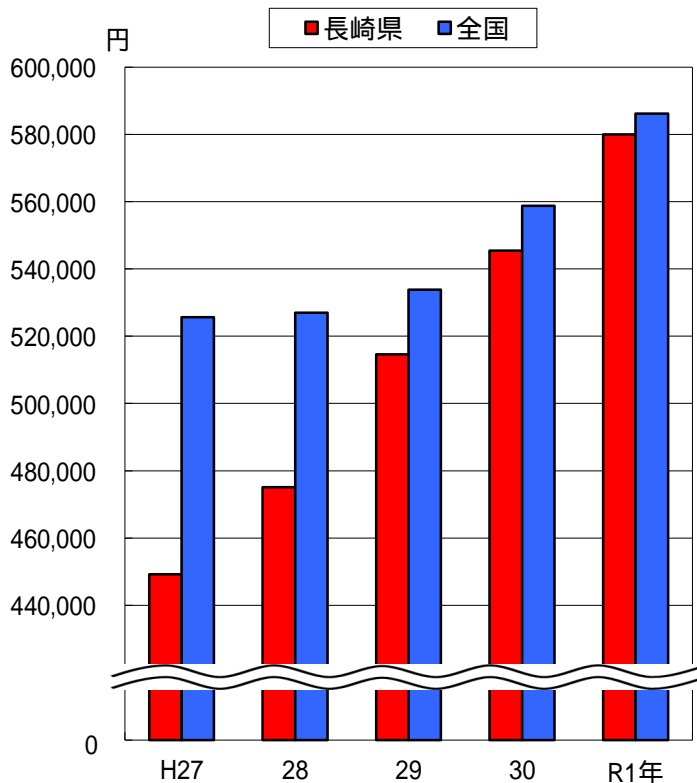
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和元年(2019)
1	11 埼玉県	781,096
2	13 東京都	694,159
3	17 石川県	667,194
4	12 千葉県	662,834
5	37 香川県	656,303
6	15 新潟県	652,636
7	24 三重県	643,697
8	7 福島県	630,948
9	21 岐阜県	624,565
10	41 佐賀県	616,666
11	19 山梨県	615,009
12	18 福井県	611,545
13	14 神奈川県	611,076
14	25 滋賀県	608,591
15	6 山形県	604,521
16	32 島根県	598,185
17	16 富山県	593,210
18	8 茨城県	592,434
19	29 奈良県	590,106
20	20 長野県	588,199
	全 国	586,149
21	22 静岡県	580,329
<b>22</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>579,994</b>
23	9 栃木県	578,586
24	34 広島県	576,190
25	35 山口県	576,057
26	1 北海道	574,012
27	36 徳島県	569,878
28	40 福岡県	567,753
29	3 岩手県	566,360
30	46 鹿児島県	562,022
31	39 高知県	554,178
32	23 愛知県	546,611
33	28 兵庫県	546,196
34	31 鳥取県	542,585
35	27 大阪府	541,198
36	5 秋田県	538,001
37	33 岡山県	534,632
38	30 和歌山県	529,962
39	43 熊本県	529,179
40	38 愛媛県	516,347
41	44 大分県	509,451
42	10 群馬県	505,979
43	4 宮城県	488,407
44	2 青森県	477,422
45	45 宮崎県	476,227
46	26 京都府	471,713
47	47 沖縄県	424,298

### 本県、全国ともに増加傾向

本県(長崎市)の令和元年の勤労者世帯における1か月間の実収入は579,994円で、全国22位となっている。平成30年の545,450円と比べると、34,544円、6.3%の増加となった。

勤労者世帯の実収入の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「家計調査年報」

調査時点

令和元年

算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間実収入の平均

### 53. 勤労者世帯の消費支出

(単位:円)

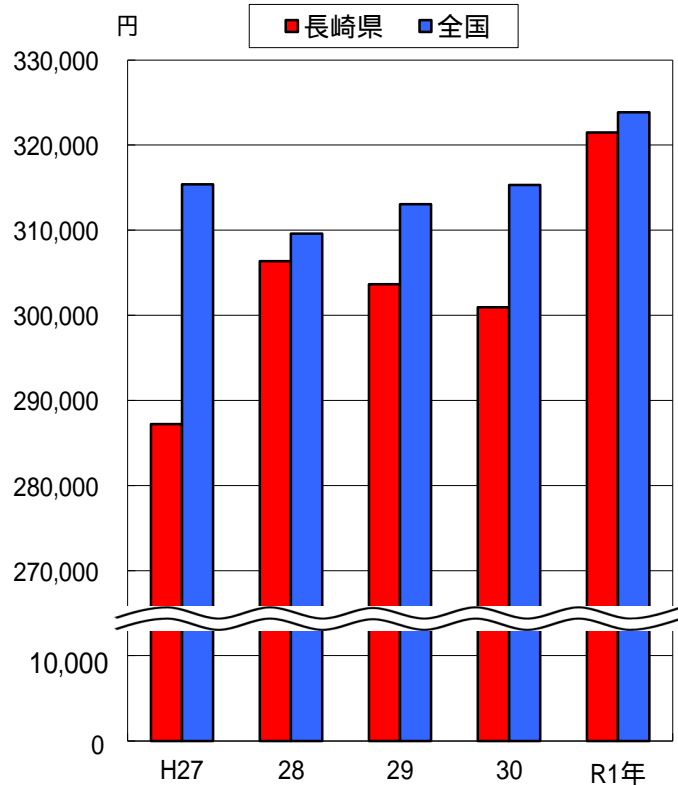
順位	都道府県名	1世帯当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	374,809
2	17 石川県	369,468
3	11 埼玉県	363,041
4	24 三重県	350,081
5	12 千葉県	348,553
6	40 福岡県	343,473
7	6 山形県	343,080
8	14 神奈川県	340,640
9	7 福島県	339,696
10	20 長野県	339,272
11	29 奈良県	337,012
12	9 栃木県	334,540
13	37 香川県	330,365
14	19 山梨県	328,322
15	21 岐阜県	327,221
16	34 広島県	327,058
17	43 熊本県	325,075
18	41 佐賀県	324,644
19	36 徳島県	324,192
	全 国	323,853
20	16 富山県	323,725
21	3 岩手県	323,643
22	35 山口県	323,403
23	42 長崎県	321,459
24	25 滋賀県	320,770
25	23 愛知県	320,191
26	33 岡山県	318,036
27	15 新潟県	314,427
28	1 北海道	313,060
29	8 茨城県	312,821
30	18 福井県	310,652
31	22 静岡県	309,361
32	39 高知県	308,179
33	46 鹿児島県	304,992
34	28 兵庫県	302,857
35	5 秋田県	300,011
36	31 鳥取県	299,529
37	4 宮城県	298,333
38	10 群馬県	292,458
39	27 大阪府	291,972
40	32 島根県	290,785
41	26 京都府	290,767
42	2 青森県	284,225
43	45 宮崎県	283,694
44	44 大分県	273,544
45	38 愛媛県	272,275
46	30 和歌山県	263,715
47	47 沖縄県	240,482

#### 実収入の約54%が消費支出

本県(長崎市)の令和元年の勤労者世帯における1か月の消費支出は321,459円で、全国23位となっている。

平成30年の300,951円と比べると、20,508円、約6.8%の増加となった。

勤労者世帯の消費支出の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「家計調査年報」

##### 調査時点

令和元年

##### 算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間消費支出の平均

## 54. 消費者物価地域差指数

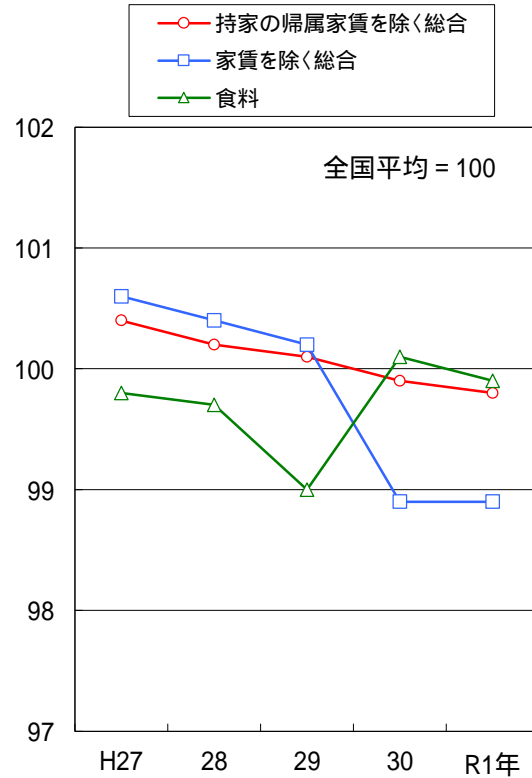
(全国 = 100)

順位	都道府県名	消費者物価地域差指数 令和元年(2019)
1	13 東京都	104.7
2	14 神奈川県	104.0
3	11 埼玉県	101.0
4	12 千葉県	100.7
5	26 京都府	100.6
6	28 兵庫県	100.3
7	6 山形県	100.2
7	17 石川県	100.2
9	36 徳島県	100.1
	全 国	100.0
10	1 北海道	99.9
11	39 高知県	99.8
11	42 長崎県	99.8
13	27 大阪府	99.7
14	7 福島県	99.6
15	25 滋賀県	99.5
15	32 島根県	99.5
17	4 宮城県	99.3
17	18 福井県	99.3
19	30 和歌山県	99.2
20	3 岩手県	99.1
21	34 広島県	99.0
22	43 熊本県	98.8
23	15 新潟県	98.7
23	19 山梨県	98.7
23	24 三重県	98.7
23	35 山口県	98.7
27	16 富山県	98.6
27	31 鳥取県	98.6
29	22 静岡県	98.5
30	2 青森県	98.4
30	5 秋田県	98.4
30	47 沖縄県	98.4
33	37 香川県	98.3
34	9 栃木県	98.2
35	8 茨城県	98.1
36	38 愛媛県	97.9
37	20 長野県	97.7
37	44 大分県	97.7
39	23 愛知県	97.6
39	33 岡山県	97.6
41	29 奈良県	97.5
41	41 佐賀県	97.5
43	21 岐阜県	97.3
44	40 福岡県	96.8
45	10 群馬県	96.6
46	46 鹿児島県	96.3
47	45 宮崎県	96.0

### 全国を下回る

本県の令和元年消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は99.8で、全国を0.2ポイント下回り、全国11位であった。

消費者物価地域差指数の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

#### 資料出所

総務省「小売物価統計調査(構造編)」

#### 調査時点

令和元年

#### 算出方法等

消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したもので、全国平均価格を基準(=100)とした指数を都道府県別に作成し公表。

#### 備考

小売物価統計調査(構造編)は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにするため、平成25年1月から実施。

## 55. 国内銀行個人預金残高

(単位:千円)

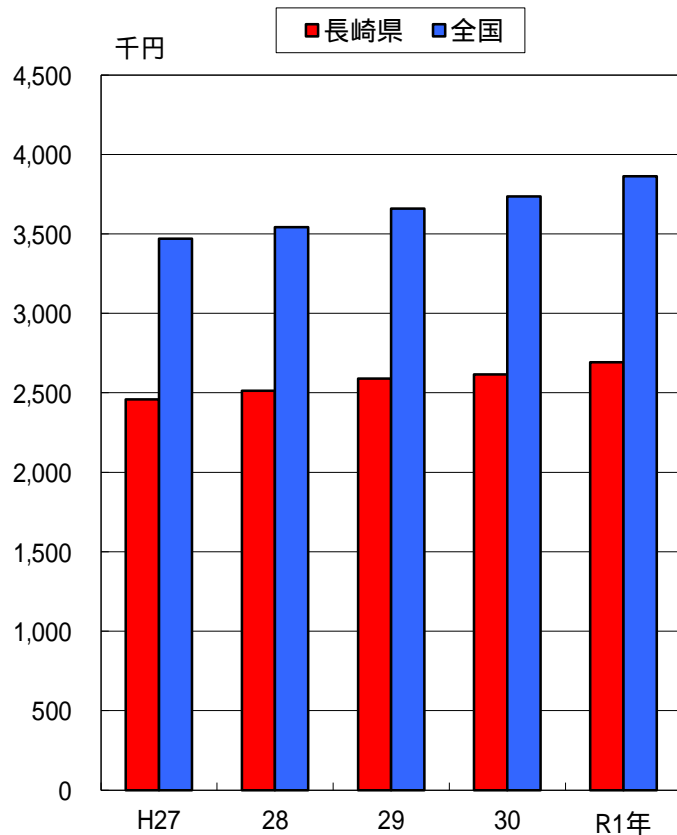
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	8,400
2	36 徳島県	4,655
3	27 大阪府	4,597
4	29 奈良県	4,256
5	37 香川県	4,094
6	12 千葉県	4,009
	全 国	3,863
7	16 富山県	3,862
8	14 神奈川県	3,811
9	38 愛媛県	3,646
10	24 三重県	3,615
11	35 山口県	3,604
12	11 埼玉県	3,417
13	30 和歌山県	3,379
14	25 滋賀県	3,330
15	23 愛知県	3,296
16	28 兵庫県	3,250
17	8 茨城県	3,247
18	9 栃木県	3,244
19	17 石川県	3,208
20	40 福岡県	3,201
21	26 京都府	3,194
22	33 岡山県	3,186
23	34 広島県	3,179
24	31 鳥取県	3,157
25	4 宮城県	3,144
26	18 福井県	3,109
27	10 群馬県	2,970
28	15 新潟県	2,916
29	22 静岡県	2,887
30	6 山形県	2,882
31	5 秋田県	2,833
32	21 岐阜県	2,832
33	20 長野県	2,807
34	19 山梨県	2,747
35	39 高知県	2,744
36	3 岩手県	2,738
37	7 福島県	2,713
38	43 熊本県	2,695
<b>39</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>2,692</b>
40	32 島根県	2,668
41	2 青森県	2,510
42	44 大分県	2,465
43	47 沖縄県	2,240
44	1 北海道	2,207
45	41 佐賀県	2,189
46	46 鹿児島県	2,163
47	45 宮崎県	2,095

### 全国で39番目

本県の人口1人当たりの国内銀行個人預金残高は、2,692千円となっている。

なお、国内銀行個人預金残高は、全国48,737百億円、長崎県357百億円で長崎県は全国の約0.7%となっている。

国内銀行1人当たり個人預金残高の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

日本銀行調査統計局「都道府県別預金・現金・貸出金」

##### 調査時点

令和元年12月31日

##### 算出方法等

人口1人当たり国内銀行個人預金残高 =  
国内銀行個人預金残高 ÷ 総人口

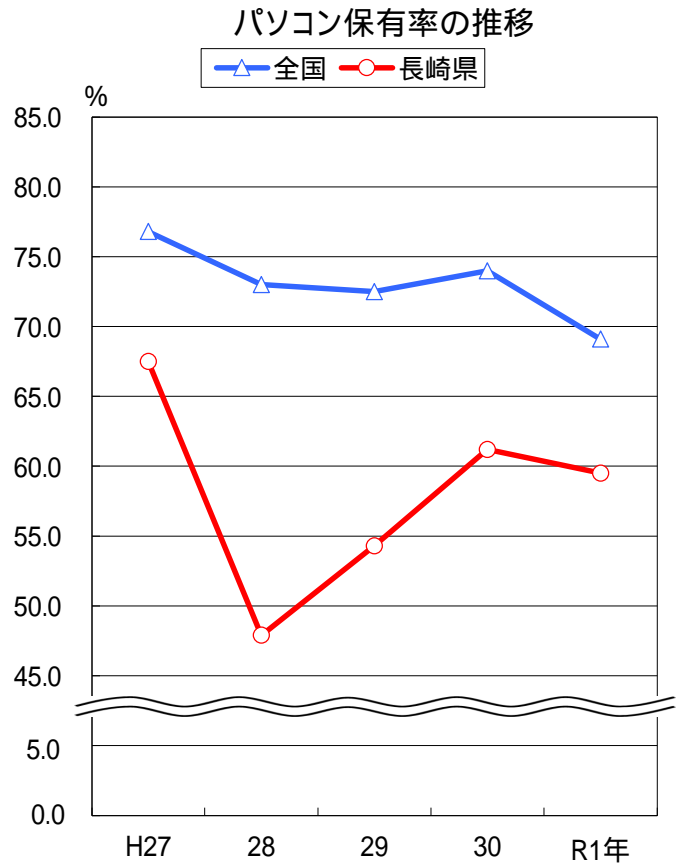
## 56. パソコン保有率

(単位:%)

順位	都道府県名	パソコン保有率 令和元年(2019)
1	16 富山県	80.2
2	26 京都府	77.9
3	22 静岡県	77.7
4	10 群馬県	76.9
5	17 石川県	75.1
6	29 奈良県	74.3
7	13 東京都	74.0
8	12 千葉県	73.6
8	25 滋賀県	73.6
10	37 香川県	72.6
11	11 埼玉県	72.5
12	19 山梨県	71.9
13	9 栃木県	70.9
14	23 愛知県	70.8
15	20 長野県	70.2
16	6 山形県	70.0
17	27 大阪府	69.7
17	34 広島県	69.7
19	14 神奈川県	69.6
	全 国	69.1
20	31 鳥取県	69.0
21	28 兵庫県	68.8
22	32 島根県	68.7
23	8 茨城県	68.6
24	7 福島県	68.5
25	18 福井県	68.3
26	40 福岡県	67.8
27	21 岐阜県	67.2
28	15 新潟県	67.1
29	33 岡山県	66.4
30	41 佐賀県	66.2
31	24 三重県	65.1
32	30 和歌山県	65.0
33	43 熊本県	64.8
34	5 秋田県	63.8
35	1 北海道	63.6
36	36 徳島県	63.2
37	35 山口県	62.5
38	4 宮城県	60.2
<b>39</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>59.5</b>
40	47 沖縄県	59.5
41	44 大分県	59.1
42	2 青森県	57.5
43	38 愛媛県	57.2
44	39 高知県	56.5
45	46 鹿児島県	52.3
46	3 岩手県	49.5
47	45 宮崎県	47.7

### パソコン保有率は約6割

本県のパソコンを保有している世帯の割合は59.5%で、全国の69.1%を9.6ポイント下回り、39位であった。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「通信利用動向調査」

調査時点

令和元年9月末

算出方法等

「通信利用状況調査」における「パソコンを保有している」の回答数から総務省が算出した推計値である。

備考

世帯単位での回答を基に算出した推計値である。

## 57. 酒類消費量

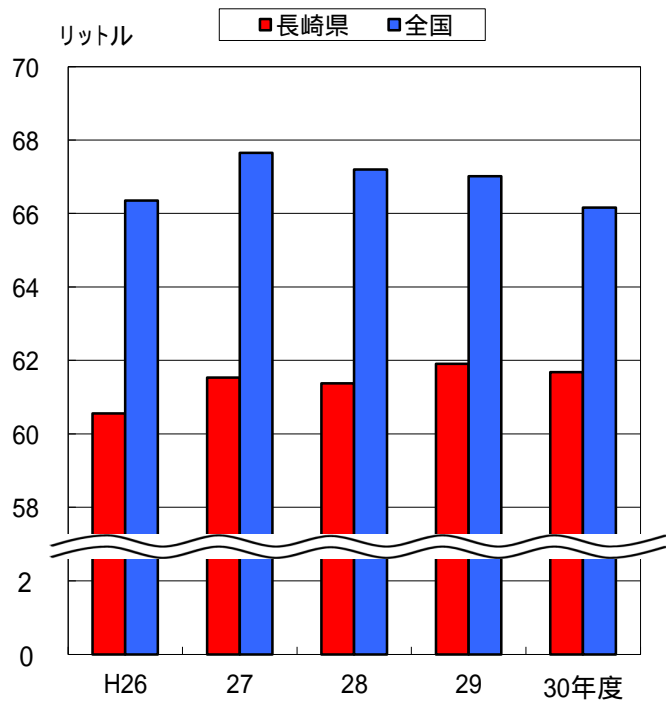
(単位:ℓ)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	13 東京都	91.4
2	47 沖縄県	82.4
3	5 秋田県	79.8
4	39 高知県	79.4
5	45 宮崎県	77.9
6	2 青森県	77.1
7	27 大阪府	76.9
8	15 新潟県	75.4
9	3 岩手県	73.9
10	1 北海道	72.4
11	16 富山県	70.7
12	31 鳥取県	69.3
13	26 京都府	69.2
14	46 鹿児島県	68.4
15	4 宮城県	67.7
16	34 広島県	66.5
17	6 山形県	66.3
18	7 福島県	65.6
19	17 石川県	65.2
20	44 大分県	64.8
21	40 福岡県	64.1
22	32 島根県	64.0
23	30 和歌山県	63.7
24	20 長野県	63.3
25	43 熊本県	62.8
26	28 兵庫県	62.1
27	38 愛媛県	62.0
28	19 山梨県	61.8
<b>29</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>61.7</b>
30	36 徳島県	61.4
31	35 山口県	61.3
32	41 佐賀県	60.3
33	18 福井県	60.1
34	14 神奈川県	58.9
35	37 香川県	58.8
36	9 栃木県	57.3
37	10 群馬県	56.9
38	23 愛知県	56.9
39	12 千葉県	56.5
40	8 茨城県	55.9
41	22 静岡県	55.4
42	24 三重県	54.8
43	11 埼玉県	54.1
44	33 岡山県	54.0
45	29 奈良県	53.4
46	21 岐阜県	50.1
47	25 滋賀県	46.9

### 1人当たりの酒類消費量 年間61.7ℓ

本県の人口1人当たりの酒類消費量は、全国に比べ4.5ℓ少ない。なお、本県の酒類消費量を酒類別構成比で見ると、上位はビール26.9%(全国28.8%)、リキュール26.6%(同27.9%)、焼酎12.5%(同9.5%)、発泡酒10.5%(同7.6%)、清酒6.0%(同6.2%)の順となっている。

酒類消費量の推移  
(人口1人当たり)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

##### 調査時点

平成30年度

##### 算出方法等

人口1人当たり酒類消費量 =  
販売(消費)数量 ÷ 総人口

##### 備考

- ・ 焼酎の販売(消費)数量は連続式蒸留焼酎と単式蒸留焼酎の合計である。
- ・ 清酒の販売(消費)数量は清酒と合成清酒の合計である。

## 58. 酒類製成数量

(単位:リットル)

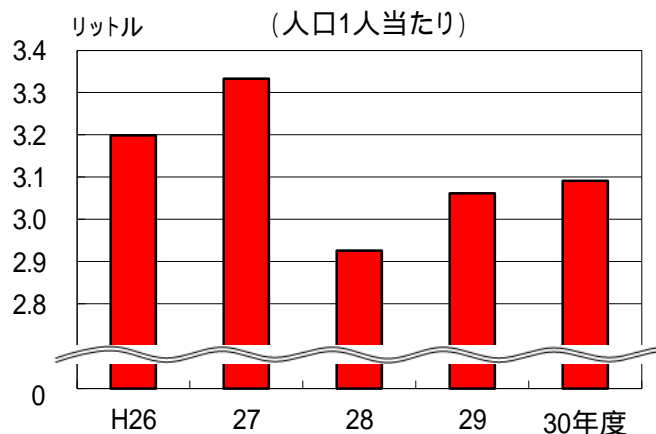
順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度(2018)
1	8 茨城県	319.7
2	33 岡山県	191.8
3	9 栃木県	152.2
4	45 宮崎県	144.0
5	26 京都府	141.6
6	10 群馬県	139.2
7	44 大分県	136.6
8	7 福島県	135.3
9	40 福岡県	121.2
10	28 兵庫県	98.1
11	12 千葉県	96.1
12	4 宮城県	87.9
13	22 静岡県	84.3
14	46 鹿児島県	79.3
15	30 和歌山県	70.4
16	25 滋賀県	69.6
17	23 愛知県	68.7
18	38 愛媛県	65.8
19	19 山梨県	62.3
20	14 神奈川県	57.0
21	24 三重県	55.1
22	27 大阪府	52.8
23	47 沖縄県	49.7
24	43 熊本県	44.8
25	1 北海道	39.3
26	5 秋田県	21.8
27	35 山口県	20.9
28	20 長野県	18.9
29	15 新潟県	18.7
30	13 東京都	16.9
31	34 広島県	13.1
32	6 山形県	12.9
33	21 岐阜県	12.6
34	39 高知県	7.9
35	41 佐賀県	6.9
36	17 石川県	6.0
37	3 岩手県	5.3
38	11 埼玉県	4.9
39	16 富山県	4.4
40	2 青森県	4.2
41	18 福井県	4.0
42	29 奈良県	3.8
43	32 島根県	3.8
44	42 長崎県	3.1
45	36 徳島県	2.8
46	31 鳥取県	2.4
47	37 香川県	1.1

### 全国44位

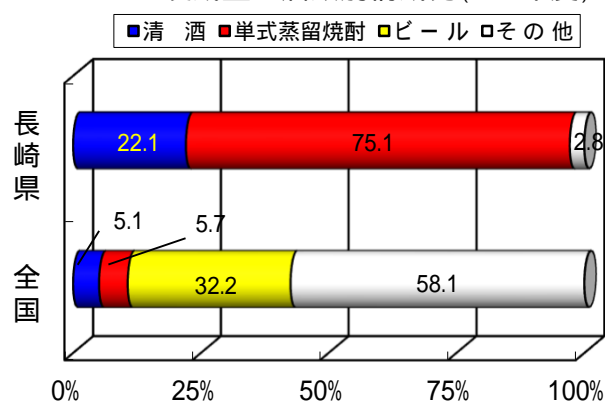
本県の平成30年度の人口1人当たり酒類製成数量は3.1リットルであった。

製成量の酒類別構成比をみると、単式蒸留焼酎75.1%(全国5.7%)、清酒22.1%(同5.1%)、ビールを含むその他の酒類2.8%(同58.1%)となっている。

長崎県の酒類製成量の推移



製成量の酒類別構成比(H30年度)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

平成30年度

算出方法等

人口1人当たり酒類製成数量 = 製成数量 ÷ 総人口



## 59. 道路改良率

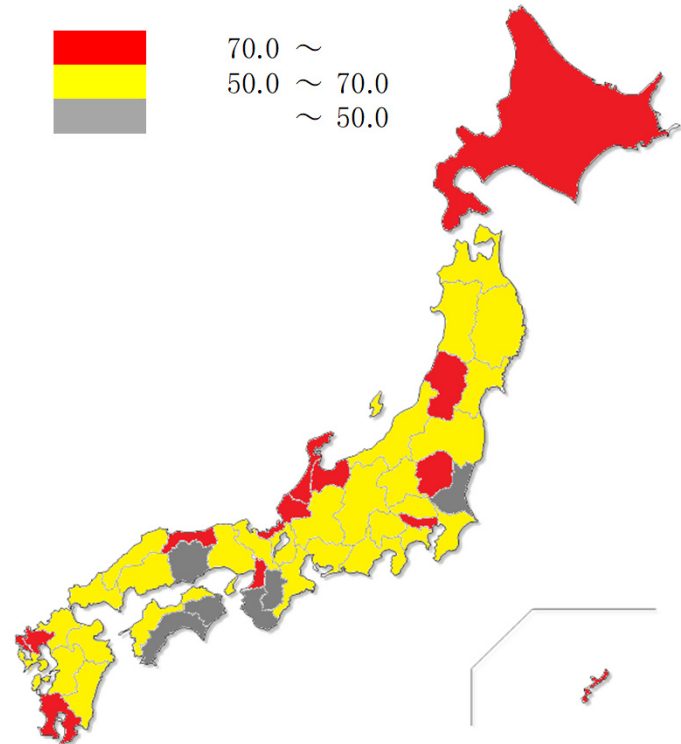
(単位: %)

順位	都道府県名	道路改良率 平成30年(2018)
1	16 富山県	78.6
2	17 石川県	76.1
3	27 大阪府	75.1
4	13 東京都	73.8
5	1 北海道	73.0
6	41 佐賀県	72.4
7	18 福井県	72.3
8	6 山形県	71.6
9	9 栃木県	71.2
10	46 鹿児島県	70.8
11	31 鳥取県	70.7
12	47 沖縄県	70.3
13	4 宮城県	69.7
14	5 秋田県	68.3
15	15 新潟県	67.2
16	40 福岡県	66.6
17	14 神奈川県	66.0
18	23 愛知県	65.9
19	37 香川県	65.1
20	44 大分県	64.7
21	25 滋賀県	64.6
22	19 山梨県	64.0
23	3 岩手県	63.7
24	28 兵庫県	63.3
25	2 青森県	62.8
26	12 千葉県	62.1
27	35 山口県	62.0
28	7 福島県	60.9
29	34 広島県	60.5
30	45 宮崎県	59.9
31	22 静岡県	59.4
32	26 京都府	58.8
33	21 岐阜県	58.1
34	32 島根県	57.8
35	43 熊本県	57.7
36	42 長崎県	54.2
37	11 埼玉県	54.1
37	24 三重県	53.9
39	38 愛媛県	53.8
40	10 群馬県	51.7
41	20 長野県	51.6
42	29 奈良県	48.3
43	33 岡山県	47.9
44	39 高知県	47.7
45	30 和歌山県	47.2
46	36 徳島県	46.9
47	8 茨城県	42.9

### 道路の改良率54.2%

国道の改良率は91.4%、県道の改良率は62.7%、市町村道の改良率は50.9%となっている。  
改良済延長9,768.2kmである。

### 都道府県別道路改良率(%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「道路統計年報」

##### 調査時点

平成30年4月1日

##### 算出方法等

道路改良率 = 改良済延長 ÷ 実延長 × 100

##### 備考

国道、都道府県道及び市町村道の合計  
(高速自動車国道、都市高速道路を除く)



## 60. 着工新設住宅戸数

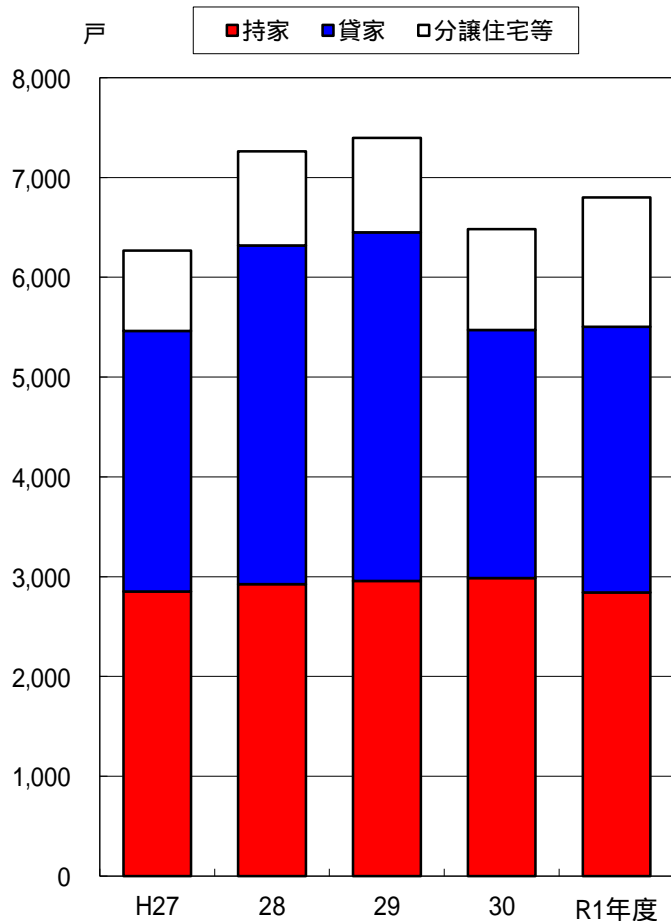
(単位:戸)

順位	都道府県名	新設住宅戸数 令和元年度(2019)
	全 国	883,687
1	13 東京都	135,619
2	14 神奈川県	70,598
3	27 大阪府	68,970
4	23 愛知県	64,544
5	11 埼玉県	49,716
6	12 千葉県	44,376
7	40 福岡県	38,225
8	1 北海道	32,486
9	28 兵庫県	31,567
10	22 静岡県	21,863
11	34 広島県	18,377
12	8 茨城県	17,765
13	4 宮城県	16,427
14	26 京都府	15,051
15	43 熊本県	14,700
16	47 沖縄県	14,243
17	20 長野県	12,426
18	9 栃木県	12,251
19	33 岡山県	11,976
20	21 岐阜県	11,751
21	15 新潟県	11,703
22	10 群馬県	11,608
23	7 福島県	11,294
24	24 三重県	10,450
25	25 滋賀県	9,060
26	46 鹿児島県	8,830
27	3 岩手県	7,862
28	17 石川県	7,825
29	38 愛媛県	7,668
30	44 大分県	7,472
31	35 山口県	6,859
32	42 長崎県	6,801
33	45 宮崎県	6,478
34	29 奈良県	6,209
35	2 青森県	5,922
36	16 富山県	5,919
37	6 山形県	5,697
38	41 佐賀県	5,350
39	37 香川県	5,347
40	30 和歌山県	5,000
41	18 福井県	4,827
42	19 山梨県	4,317
43	5 秋田県	4,250
44	32 島根県	4,086
45	36 徳島県	4,041
46	39 高知県	3,234
47	31 鳥取県	2,647

### 新設住宅、1年間で6,801戸

令和元年度の新設住宅戸数を利用関係別にみると、持家41.8%、貸家39.2%、分譲住宅等19.1%の割合となっている。

### 長崎県の新設住宅戸数の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

##### 調査時点

令和元年度

##### 備考

新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

## 61. 着工新設住宅の床面積

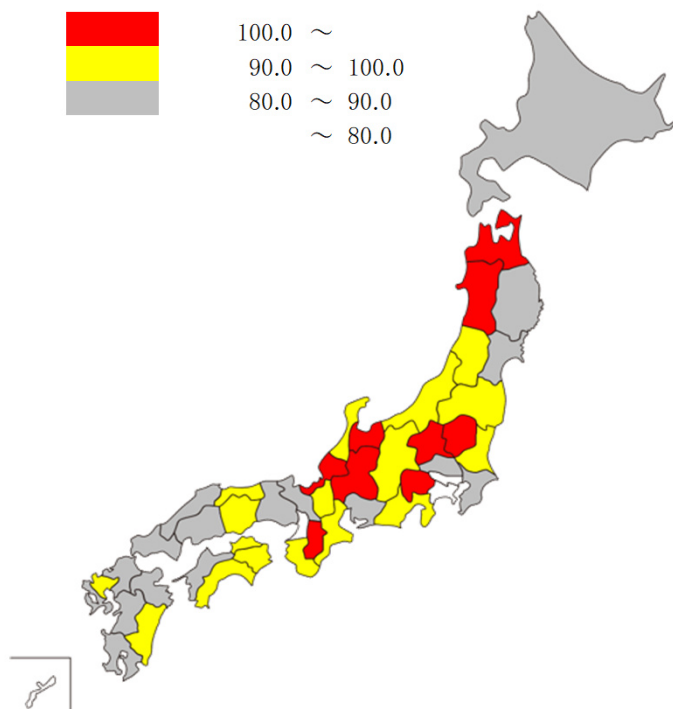
(単位:㎡)

順位	都道府県名	1戸当たり 令和元年度(2019)
1	2 青森県	105.8
2	19 山梨県	104.1
3	21 岐阜県	103.7
4	5 秋田県	101.7
5	9 栃木県	101.1
6	16 富山県	100.8
7	10 群馬県	100.7
8	18 福井県	100.2
9	29 奈良県	100.0
10	20 長野県	99.2
11	15 新潟県	98.7
12	22 静岡県	97.8
13	31 鳥取県	97.6
14	8 茨城県	97.1
15	6 山形県	96.9
16	30 和歌山県	96.0
17	25 滋賀県	95.9
18	7 福島県	95.8
19	37 香川県	95.7
20	17 石川県	94.7
21	36 徳島県	92.3
22	24 三重県	92.0
23	39 高知県	91.3
24	45 宮崎県	91.2
25	33 岡山県	90.3
26	41 佐賀県	90.2
27	35 山口県	88.9
28	38 愛媛県	88.6
29	3 岩手県	87.7
30	46 鹿児島県	87.4
31	23 愛知県	86.4
32	28 兵庫県	86.4
33	11 埼玉県	86.1
34	34 広島県	85.5
35	1 北海道	85.5
36	43 熊本県	84.9
37	44 大分県	84.3
<b>38</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>83.6</b>
39	12 千葉県	83.4
40	4 宮城県	83.1
	全 国	82.7
41	32 島根県	82.3
42	40 福岡県	82.2
43	26 京都府	80.1
44	14 神奈川県	74.3
45	47 沖縄県	71.1
46	27 大阪府	71.1
47	13 東京都	64.2

1戸当たり83.6㎡

長崎県の1戸当たり床面積は、83.6㎡であった。  
全国の82.7㎡を0.9㎡上回った。

着工新設住宅の床面積(㎡)



資料出所・調査時点・算出方法等	
資料出所	国土交通省「建築着工統計調査報告」
調査時点	令和元年度
算出方法等	新設住宅1戸当たり床面積 = 新設住宅床面積の合計 ÷ 新設住宅の戸数
備考	新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

## 62. 民営借家の1畳当たり家賃

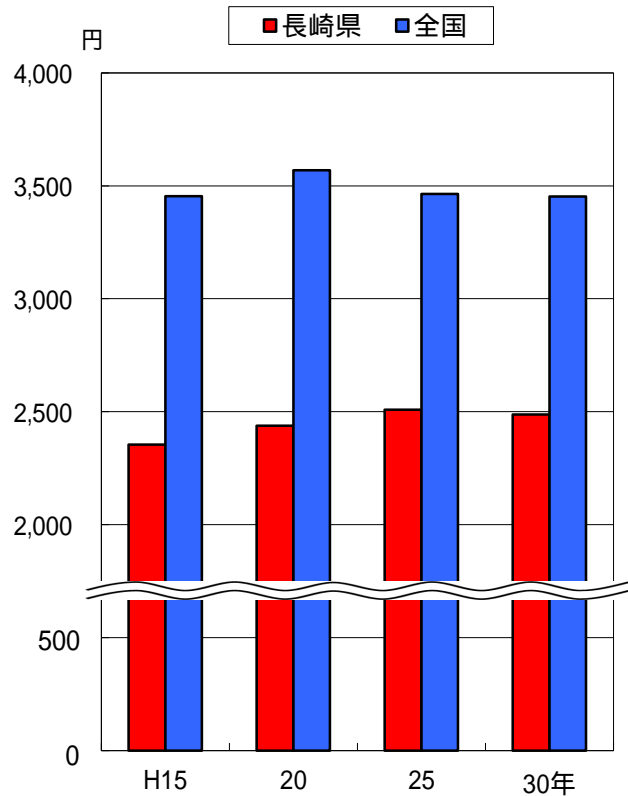
(単位:円)

順位	都道府県名	1畳当たり家賃 平成30年(2018)
1	13 東京都	5,836
2	14 神奈川県	4,228
3	26 京都府	3,708
4	27 大阪府	3,653
5	11 埼玉県	3,512
6	12 千葉県	3,460
	全 国	3,452
7	28 兵庫県	3,343
8	23 愛知県	3,151
9	4 宮城県	3,147
10	40 福岡県	2,919
11	22 静岡県	2,899
12	25 滋賀県	2,848
13	34 広島県	2,845
14	15 新潟県	2,732
14	33 岡山県	2,732
16	8 茨城県	2,696
17	17 石川県	2,680
18	19 山梨県	2,673
19	16 富山県	2,648
20	29 奈良県	2,643
21	10 群馬県	2,608
22	7 福島県	2,591
23	20 長野県	2,590
24	9 栃木県	2,567
25	18 福井県	2,558
26	47 沖縄県	2,554
27	6 山形県	2,536
28	31 鳥取県	2,514
29	24 三重県	2,510
30	32 島根県	2,500
31	42 長崎県	2,487
32	30 和歌山県	2,448
33	35 山口県	2,445
34	36 徳島県	2,439
35	21 岐阜県	2,437
36	39 高知県	2,436
37	37 香川県	2,433
38	3 岩手県	2,432
39	43 熊本県	2,426
40	1 北海道	2,415
41	46 鹿児島県	2,410
42	44 大分県	2,397
43	41 佐賀県	2,372
44	5 秋田県	2,365
45	45 宮崎県	2,360
46	38 愛媛県	2,298
47	2 青森県	2,133

### 全国31位

本県の平成30年の民営借家の家賃は1畳当たり2,487円で全国31位である。

民営借家1畳当たり家賃の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

総務省「住宅・土地統計調査」

##### 調査時点

平成30年10月1日

##### 算出方法等

調査時点において最近支払った1か月分家賃の居室の畳数割。

「家賃」には、敷金・権利金・礼金や 共益費・管理費などは含まれない。

畳数とは実際の畳数(洋間等畳が敷いてない居室は3.3m<sup>2</sup>当たり2畳で換算)。

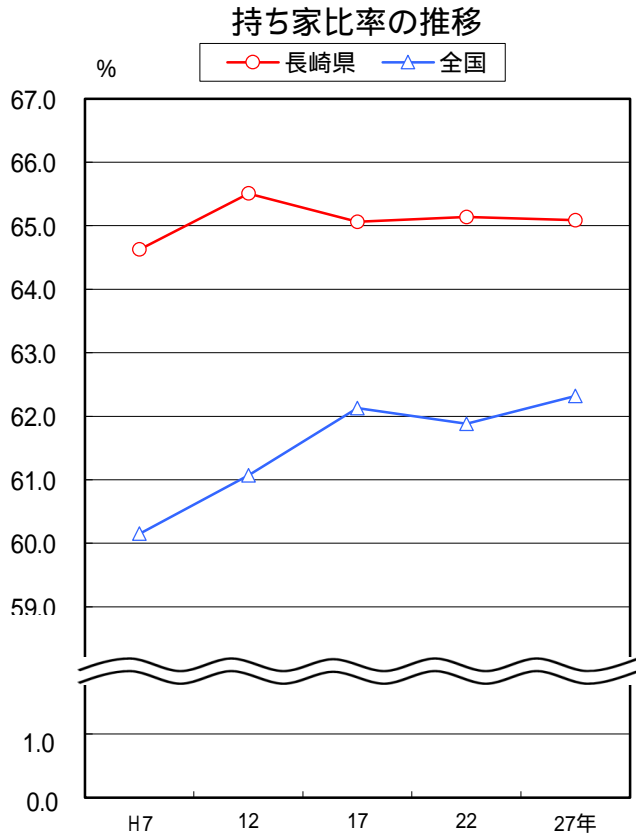
### 63. 持ち家比率

(単位:%)

順位	都道府県名	持ち家比率 平成27年(2015)
1	16 富山県	78.1
2	5 秋田県	78.0
3	18 福井県	75.7
4	6 山形県	75.0
5	15 新潟県	74.6
6	30 和歌山県	74.2
7	21 岐阜県	74.1
8	24 三重県	73.8
9	29 奈良県	73.4
10	25 滋賀県	72.6
11	20 長野県	72.0
12	10 群馬県	71.4
13	2 青森県	71.2
14	8 茨城県	70.7
15	32 島根県	70.7
16	37 香川県	70.5
17	19 山梨県	69.8
18	36 徳島県	69.8
19	9 栃木県	69.6
20	17 石川県	69.5
21	41 佐賀県	69.5
22	31 鳥取県	69.4
23	3 岩手県	68.7
24	22 静岡県	67.7
25	35 山口県	67.4
26	38 愛媛県	67.1
27	11 埼玉県	67.0
28	33 岡山県	67.0
29	39 高知県	66.9
30	45 宮崎県	66.5
31	7 福島県	66.1
32	12 千葉県	66.0
33	46 鹿児島県	65.3
34	28 兵庫県	65.1
<b>35</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>65.1</b>
36	43 熊本県	64.0
37	44 大分県	63.7
	全 国	62.3
38	26 京都府	62.0
39	34 広島県	61.9
40	23 愛知県	60.6
41	14 神奈川県	60.5
42	4 宮城県	58.8
43	1 北海道	56.8
44	27 大阪府	56.3
45	40 福岡県	53.8
46	47 沖縄県	48.6
47	13 東京都	47.7

### 3世帯のうち2世帯が持ち家

本県の持ち家比率は65.1%で、全国の62.3%を2.8ポイント上回っている。  
大都市圏の都道府県の比率が低い傾向にある。



資料出所・調査時点・算出方法等	
資料出所	総務省「国勢調査報告」
調査時点	平成27年10月1日
算出方法等	持ち家比率 = 持ち家に住む一般世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

## 64. 都市公園面積

(単位:m<sup>2</sup>)

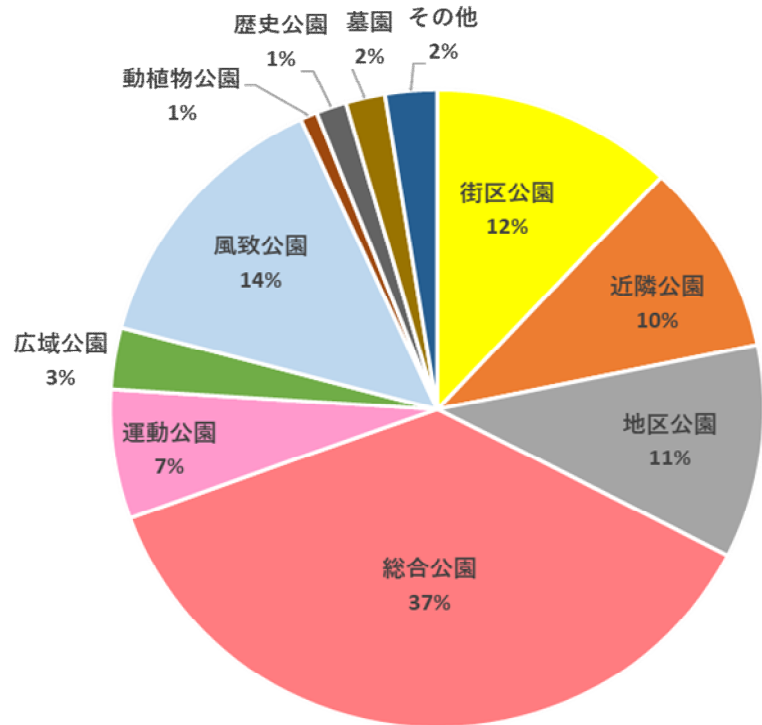
順位	都道府県名	人口1人当たり 平成30年度
1	1 北海道	29.0
2	5 秋田県	22.1
3	6 山形県	20.6
4	45 宮崎県	20.6
5	32 島根県	20.1
6	4 宮城県	19.6
7	37 香川県	19.1
8	2 青森県	18.4
9	18 福井県	17.1
10	33 岡山県	17.1
11	35 山口県	16.0
12	16 富山県	15.6
13	3 岩手県	15.5
14	15 新潟県	15.2
15	17 石川県	15.0
16	20 長野県	14.9
17	9 栃木県	14.7
18	31 鳥取県	14.3
19	10 群馬県	14.2
20	7 福島県	14.2
21	46 鹿児島県	13.8
22	29 奈良県	13.7
<b>23</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>13.4</b>
24	28 兵庫県	13.3
25	39 高知県	12.9
26	38 愛媛県	12.9
27	44 大分県	12.8
	全 国	12.3
28	41 佐賀県	12.0
29	34 広島県	11.4
30	19 山梨県	11.1
31	21 岐阜県	11.0
32	47 沖縄県	11.0
33	24 三重県	10.6
34	43 熊本県	10.5
35	8 茨城県	9.8
36	40 福岡県	9.7
37	36 徳島県	9.6
38	25 滋賀県	9.2
39	30 和歌山県	9.2
40	22 静岡県	8.7
41	26 京都府	7.9
42	23 愛知県	7.8
43	11 埼玉県	7.1
44	12 千葉県	7.0
45	14 神奈川県	5.6
46	27 大阪府	5.6
47	13 東京都	4.3

### 全国で23位、九州では3位

本県の平成30年度1人当たり都市公園面積は13.4m<sup>2</sup>で、全国よりも1.1m<sup>2</sup>広い。

都市公園の内訳をみると、総合公園が37.30%と最も広がっている。

長崎県の都市公園内訳 (%)



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省都市局 「都市公園等整備現況調査」

##### 調査時点

平成31年3月31日

##### 算出方法等

人口1人当たり都市公園面積 =  
都市公園面積 ÷ 都市計画人口

##### 備考

都市公園とは、都市計画区域内に設置された街区公園、地区公園、総合公園、運動公園等をいい、都市計画人口とは、都市計画区域内の人口をいう。東日本大震災の影響により宮城県、福島県の一部地域に平成21年度の数値を使用している。

## 65. 自動車保有車両数

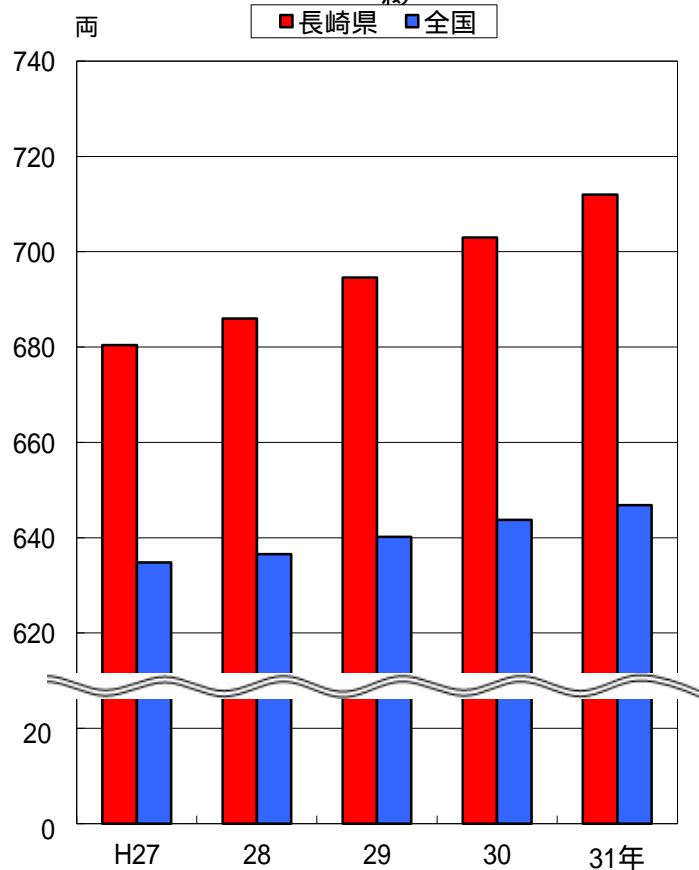
(単位:両)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成31年(2019)
1	19 山梨県	929
2	20 長野県	925
3	10 群馬県	923
4	8 茨城県	908
5	9 栃木県	890
6	7 福島県	890
7	45 宮崎県	877
8	18 福井県	865
9	16 富山県	859
10	6 山形県	858
11	24 三重県	849
12	21 岐阜県	845
13	36 徳島県	844
14	46 鹿児島県	840
15	31 鳥取県	833
16	3 岩手県	831
17	41 佐賀県	830
18	5 秋田県	828
19	15 新潟県	822
20	37 香川県	820
21	32 島根県	816
22	33 岡山県	813
23	44 大分県	808
24	30 和歌山県	808
25	17 石川県	800
26	39 高知県	797
27	2 青森県	797
28	43 熊本県	793
29	47 沖縄県	791
30	22 静岡県	791
31	35 山口県	784
32	38 愛媛県	756
33	4 宮城県	736
34	25 滋賀県	736
35	1 北海道	714
<b>36</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>712</b>
37	23 愛知県	701
38	34 広島県	677
39	40 福岡県	665
40	29 奈良県	624
41	12 千葉県	584
42	11 埼玉県	564
43	28 兵庫県	553
44	26 京都府	517
45	14 神奈川県	438
46	27 大阪府	429
47	13 東京都	319

本県は人口千人あたり695台保有

本県の平成31年の人口千人あたり自動車保有車両数は712台で、全国36位である。  
近年、本県、全国とも増加傾向にある。

自動車保有車両数(人口千人あたり)の推移



### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「自動車保有車両数統計」

調査時点

平成31年3月31日

算出方法等

自動車保有車両数(人口千人あたり) =  
自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

小型特殊自動車、原動機付自転車を除く。



## 66. 下水道普及率

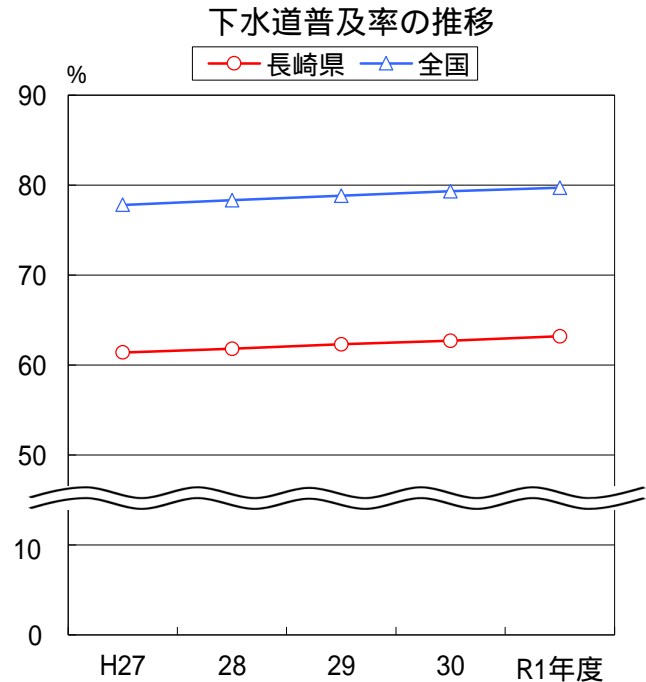
(単位: %)

順位	都道府県名	下水道普及率 令和元年度(2019)
1	13 東京都	99.6
2	14 神奈川県	96.9
3	27 大阪府	96.2
4	26 京都府	94.9
5	28 兵庫県	93.3
6	1 北海道	91.4
7	25 滋賀県	91.1
8	16 富山県	85.9
9	17 石川県	84.3
10	20 長野県	84.1
11	40 福岡県	82.6
12	4 宮城県	82.5
13	11 埼玉県	81.9
14	29 奈良県	81.2
15	18 福井県	80.9
	全 国	79.7
16	23 愛知県	79.3
17	6 山形県	77.6
18	21 岐阜県	76.8
19	15 新潟県	76.4
20	34 広島県	75.8
21	12 千葉県	75.5
22	31 鳥取県	72.3
23	47 沖縄県	72.0
24	43 熊本県	69.0
25	33 岡山県	68.6
26	9 栃木県	67.9
27	35 山口県	66.8
28	19 山梨県	66.6
29	5 秋田県	66.2
30	22 静岡県	63.9
<b>31</b>	<b>42 長崎県</b>	<b>63.2</b>
32	8 茨城県	63.0
33	41 佐賀県	62.0
34	2 青森県	61.0
35	3 岩手県	60.7
36	45 宮崎県	60.4
37	24 三重県	55.9
38	38 愛媛県	55.4
39	10 群馬県	54.6
40	7 福島県	54.1
41	44 大分県	51.5
42	32 島根県	49.7
43	37 香川県	45.8
44	46 鹿児島県	42.4
45	39 高知県	40.1
46	30 和歌山県	27.9
47	36 徳島県	18.4

### 徐々に下水道の普及進む

本県の令和元年度末の下水道普及率は63.23%で全国31位である。

下水道普及率の推移をみると、全国、本県ともに年々増加している。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

国土交通省「都道府県別下水道処理人口普及率」

##### 調査時点

令和2年3月31日

##### 算出方法等

下水道処理人口普及率 = 供用開始告示済区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100

##### 備考

令和元年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた値を公表している。

福島県については、上記市町村以外でも、東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある、順位公表対象外である。

## 67. ごみリサイクル率

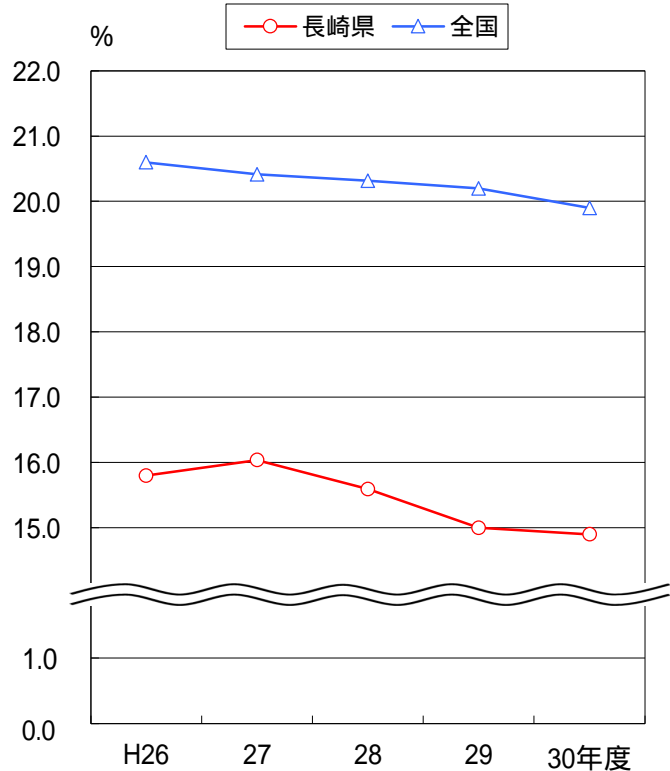
(単位:%)

順位	都道府県名	ごみリサイクル率 平成30年度(2018)
1	35 山口県	30.6
2	31 鳥取県	29.6
3	33 岡山県	28.6
4	24 三重県	26.4
5	14 神奈川県	24.3
6	16 富山県	24.1
7	1 北海道	23.9
7	11 埼玉県	23.9
8	15 新潟県	22.9
9	43 熊本県	22.7
10	12 千葉県	22.4
11	23 愛知県	21.9
11	32 島根県	21.9
13	13 東京都	21.6
14	8 茨城県	21.3
15	40 福岡県	20.8
16	39 高知県	20.7
17	20 長野県	20.6
17	34 広島県	20.6
19	41 佐賀県	20.1
20	全 国	19.9
21	37 香川県	18.9
22	25 滋賀県	18.7
22	44 大分県	18.7
24	18 福井県	18.6
25	22 静岡県	18.4
26	3 岩手県	18.2
26	21 岐阜県	18.2
28	38 愛媛県	17.2
29	19 山梨県	17.0
30	28 兵庫県	16.7
31	36 徳島県	16.6
32	29 奈良県	16.2
32	46 鹿児島県	16.2
34	5 秋田県	15.9
34	9 栃木県	15.9
34	26 京都府	15.9
34	45 宮崎県	15.9
38	4 宮城県	15.2
38	10 群馬県	15.2
40	17 石川県	15.0
41	42 長崎県	14.9
42	2 青森県	14.5
43	6 山形県	14.3
44	47 沖縄県	13.8
45	27 大阪府	13.4
46	7 福島県	12.9
47	30 和歌山県	12.1

### 全国を下回る

本県の平成30年度ごみリサイクル率は、14.9%で全国を5.0ポイント下回り全国41位であった。

ごみリサイクル率の推移



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

環境省「一般廃棄物処理実態調査」

調査時点

平成30年度

算出方法等

ごみリサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

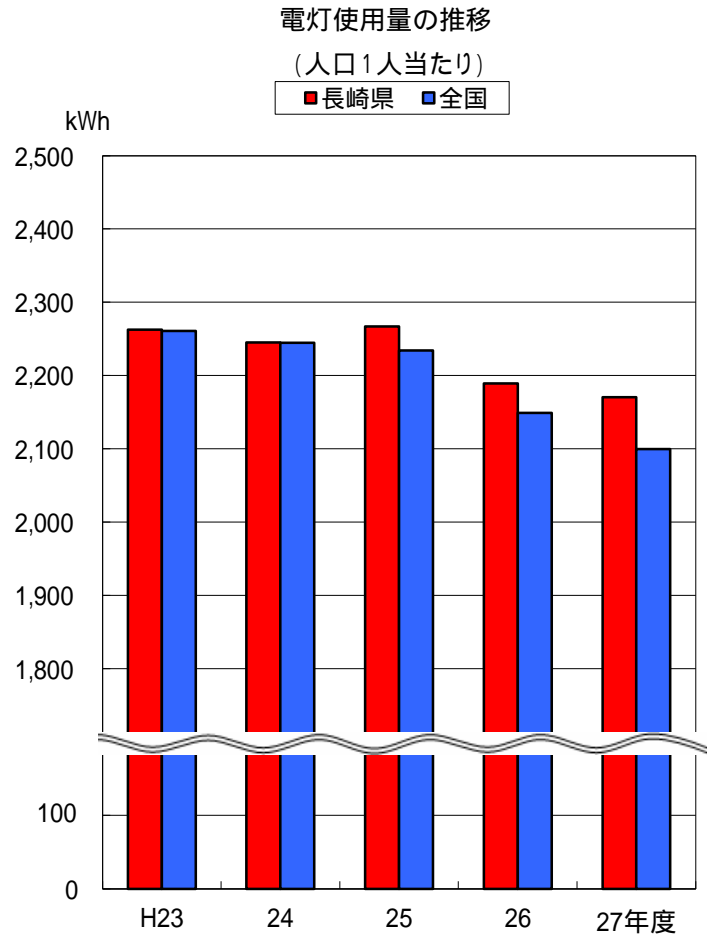
## 68. 電灯使用量

(単位:kWh)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成27年度(2015)
1	18 福井県	2,818
2	17 石川県	2,737
3	16 富山県	2,736
4	30 和歌山県	2,526
5	32 島根県	2,486
6	36 徳島県	2,441
7	37 香川県	2,418
8	33 岡山県	2,379
9	31 鳥取県	2,372
10	35 山口県	2,348
11	34 広島県	2,318
12	38 愛媛県	2,314
13	39 高知県	2,304
14	44 大分県	2,274
15	19 山梨県	2,253
16	20 長野県	2,244
17	25 滋賀県	2,225
18	41 佐賀県	2,214
19	26 京都府	2,185
20	24 三重県	2,178
21	<b>42 長崎県</b>	<b>2,170</b>
22	45 宮崎県	2,168
23	3 岩手県	2,164
24	46 鹿児島県	2,158
25	43 熊本県	2,150
26	10 群馬県	2,147
27	29 奈良県	2,140
28	5 秋田県	2,128
29	6 山形県	2,122
30	40 福岡県	2,122
31	21 岐阜県	2,121
32	9 栃木県	2,106
33	28 兵庫県	2,101
	全 国	2,100
34	7 福島県	2,099
35	15 新潟県	2,091
36	2 青森県	2,079
37	13 東京都	2,079
38	22 静岡県	2,078
39	4 宮城県	2,065
40	47 沖縄県	2,060
41	1 北海道	2,057
42	8 茨城県	2,048
43	27 大阪府	2,027
44	23 愛知県	1,982
45	12 千葉県	1,892
46	11 埼玉県	1,892
47	14 神奈川県	1,860

### 本県、全国とも減少

本県の平成27年度の人口1人当たり年間電灯使用量は、2,170kWhで全国21位となっている。



#### 資料出所・調査時点・算出方法等

##### 資料出所

一般社団法人日本電気協会 「電気事業便覧」

##### 調査時点

平成27年度

##### 算出方法等

電灯使用量(人口1人当たり) =  
電灯使用量 ÷ 総人口